

第5回米子市総合計画審議会会議録（概要）

○開催日時 令和元年10月30日（水）午後1時30分～

○開催場所 米子市立図書館2階 多目的研修室

【審議事項（1）米子市まちづくりビジョン（仮称）に掲げる人口ビジョン（案）について】

■山根委員

合計特殊出生率が2020年までは1.80で推移し、それ以降は1.87で推移するということだが、2020年まで1.80とする理由は何か。

□倉本まちづくり戦略室長

人口推計は2015年の国勢調査の結果をもとに作成されており、その5年後である2020年から5年刻みで合計特殊出生率を設定するプログラムになっている。2020年に合計特殊出生率1.80を達成し、2025年以降は1.87を達成するという展望で作成したもの。

□長谷川総合政策課長

合計特殊出生率について、前回の会議でも議論していただいた。近年の米子市の合計特殊出生率は1.7で推移しているが、地方創生の取組を始めた頃に、1.87を記録した年があった。現在も地方創生の取組を継続しているものの、1.7台で推移している数値がいきなり1.87になることは現実的ではないことから、国民の希望出生率1.80という段階を踏んで、過去の実績でもある1.87を目指すこととした。

■加藤会長

説明していただいた合計特殊出生率の設定値の根拠を文章で示してはどうか。

【審議事項（2）米子市まちづくりビジョン（仮称）基本構想について】

【審議事項（3）米子市まちづくりビジョン（仮称）基本計画について】

■伊坂委員

最近のニュースで、皆生温泉の年間宿泊客数が40万人を割り込むというニュースがあったが、基本計画（案）では、目標値を45万人に設定していただいた（P.27）。宿泊客数が45万人になれば、まちが活性化すると考えられ、よい数字だと思う。目標値の達成に向けて、様々な取組を進めてほしい。また、皆生温泉の年間宿泊客数の目標値と同様、米子市内の年間外国人宿泊客数の目標値も、現状値と比較して約5万人増の10万5千人となっている（P.30）。主に米子駅前の宿泊施設と考えられるが、皆生温泉の入込客数と区別できるようにしてほしい。

■ 桂藤委員

私が申し上げていた、市民の皆様の IT リテラシーを高めていくこと及び米子市のシティプロモーションを推進していくこと、また、伊坂委員が仰っていたインバウンドにも触れられており、とてもよいと思う。このまま進めてほしい。

■ 中村委員

海外から日本に来る人は、東京でも大阪でも山陰でも、どこでも日本という感覚。米子が、海外の人が日本に滞在する際のハブ的な機能を持つ場所になれば、もっと栄えるのではないかと。市内には温泉もあり、海外の人にもっと来てほしい。

また、車が無ければまちの中でどう生活すればよいか、と考えてしまう。

■ 澤田委員

商工業や地域活性化の視点では、地元企業の振興、地域産業の活性化、持続的な企業の発展に触れられている。人口減少が進み、海外からの誘客が必要という現状において、インバウンドやスポーツツーリズムにも触れている。商工会議所が策定しているビジョンとも同じ方向性で、ありがたいと感じている。

商工会では、28 回を数えるサイクルイベントを開催しており、約 500 名が参加している。規模をもう少し拡大し、海外からも参加してもらえようようにしたいと考えており、鳥取県もサイクルロードを整備する等受け皿について考えてもらっている。この地域をサイクルの聖地にしたいと考えており、そのための誘客の手段を盛り込んでもらえていてよいと思う。

■ 齋木委員

保育士の処遇改善が気になっている。また、放課後等におけるこどもの居場所づくりに触れられているが（P.22）、放課後児童クラブや児童館のなり手が少ない、それらを利用したくても条件に合わずに利用できない、といった話を聞いており、ぜひ検討してほしい。

また、地ビールフェスタ等により角盤町エリアがにぎわっている一方、米子駅前の商店街がさびれている。商店街は米子駅から角盤町に歩いていく途中に位置しており、市内にはものづくりの作家がたくさんいることから、空き店舗を利用して作品発表する等、エリアの利用方法を考え、活性化させ、人の流れを生み出せるようにしてほしい。

■ 徳田オブザーバー

前回の会議で、交通網の整備が最前段にあることについて議論されたようで、米子市がこれから力を入れていく、米子らしさを出すという意図であると、議事録を拝見して理解した。総花的になりがちであった総合計画が、米子の個性をうかがえる内容になっている。交通網の整備は、人口減少・財政難の状況では現状を維持することが難しい中で、利便性を高めるといった反対の内容を両立させることが求められており、

それは至難の業である。また、高速交通網について、中国横断新幹線（伯備新幹線）と山陰新幹線のどちらを取るのか、在来線の地元移管等、向き合うべき課題はたくさんあり、それらを長期展望で考える必要がある。

新商都という表現により、活力あるまちを目指そうという意欲を感じる。

ウォークブル推進都市については、国が推進しているものでもあり、米子の資源を活かした歩いて楽しいまちづくりという方向性はよいと思う。米子の特徴として、さらに推進していけばよいのではないか。

前回の会議では、鳥取大学医学部や米子工業高等専門学校について議論され、米子の特徴として挙げられていた。基本計画の中では、医療や健康づくりの分野に鳥取大学医学部が、産業・教育・子育ての分野に米子工業高等専門学校が関わってくると思う。米子の財産である高等教育機関をまちづくりにどう取り込んでいくのかを鮮明にしてもよいのではないか。

基本目標の災害に強いまちづくりの中に環境が含まれている。中海等の地域資源の活用について、循環型社会を目指し、自然環境を守り、利用していくことをもう少し前面に出してもよいのではないか。

■ 吉岡委員

基本構想（案）を前回の総合計画と見比べると、前回の総合計画は総花的なイメージがあったが、作り込まれていて、市民生活に密着した内容でとてもよいと思った。カテゴライズも前回の総合計画のほうがしっくりくる。前回の総合計画の総括を見ても、課題はあまり変わっておらず、達成できていない項目もたくさんある。基本構想は 10 年間変わらないもので、今回は変えないはずのもの。今回、あえて基本構想を変えないといけない理由は何か。

また、前回は市民アンケートやワークショップを実施していた。今回実施しない理由は費用と時間と労力がかかるためということ。この 5 年間の達成度を、前回意見を聞いた市民に確認してはどうか。

□ 八幡総合政策部長

総合計画の基本構想について、以前は地方自治法に条文があり、10 年単位で策定するものとされていたが、現在は規定がなく、極端に言えば、策定しなくてもよい。しかし、米子市は、自治基本条例の中で総合計画を策定することを定めており、10 年先を目指して 5 年ごとに計画を作ってきた。なお、総合戦略は、策定することを法律で定められている。

また、前回と今回の大きな違いについて、前回の総合計画は全ての業務を総花的に記載していたが、これは、計画に記載していないと予算がつかないという流れがあったため。国の補助事業の予算をとる際も、その内容が計画に記載されていることが重要だった。今回の総合計画では、これまでと比べて米子市が方向性を変えようとしているもの、今後特に力を入れようとしているものを重点的に示そうとしている。

前回の総合計画の策定の際に意見を聞いた市民に確認することは難しい。今回は計画を作る前から意見を募集しており、現在各地区で実施している市民説明会でも直接住民から意見を聞いている。また、市議会に対して、これまでは議員全員に何度か説明していたが、今回は各委員会で徹底的に議論してもらい、市民の代表である議員と一緒に作っていくこととしている。引き続き、委員の皆様にもご協力いただき、様々な意見を出してほしい。

■吉岡委員

前回意見を聞いた市民に改めて確認することは難しいとのこと、参考として、前回のアンケート結果やワークショップで挙げられた意見等がまとめられているものは、米子市ホームページに掲載されているか。資料として提示してほしい。

また、確認したいことが2点ある。1つは、議決の範囲は基本構想までか。もう1つは、米子市が重点的に取り組むものの中に、社会問題化しているひとり親家庭の貧困の問題が含まれていないが、どこに入ってくるのか。この問題は、人口ビジョンにも米子市の活性化にも関わってくる問題と考えている。

□八幡総合政策部長

議決の範囲は基本構想が中心となる。しかし、議決を受けることは、基本構想のみでなく、そのベースとなる基本計画も含めた全てが承認されないといけないため、全てが議論された後に、議決を受けることになる。

□湯澤こども未来局長

ひとり親家庭の貧困に関する取組は、出産・育児から子育てに係る包括的な支援の中で、こども総合相談窓口等に対応する（P.17）。明確に文言として記載していないが、関連計画に沿って実施していきたい。

■吉岡委員

子どもの貧困対策に関する法律が改正され、市町村の役割が明確になっている。今後の5年間で注目され、重要になってくるため、総合計画に盛り込んでおかないといけない。子育ての問題ではなく、雇用や給料が大きく関わるものであり、基本目標に掲げられている所得向上にもつながっていくものであるため、検討してほしい。

□八幡総合政策部長

本日の会議でいただいた意見は、一旦受け止め、今後、議会や市民の意見を付け加えていく等の作業をする際に併せて対応させていただく。ご理解いただきたい。

□景山福祉保健部長

10月中に米子市子どもの貧困対策推進計画を策定する予定のため、総合計画に盛り込んで完成形を目指したい。

□倉本まちづくり戦略室長

前回の総合計画の策定の際に実施した市民アンケートやワークショップの内容について、米子市ホームページには資料を掲載しているが、改めて配布させていただく。

□八幡総合政策部長

今回の計画では、路線バスや JR 在来線をあえて地域公共交通としており、新幹線も公共交通に位置付けている。中国横断新幹線（伯備新幹線）が整備されれば、米子－岡山間を 33 分で結ぶ一方、在来性をどうするか、地元負担をどうするか、等の検討課題がある。新幹線を整備するためには、基本計画路線を整備計画路線に格上げしないとけない。格上げのための期間として、今後 2～3 年が勝負と言われており、この機を逃すと、さらに何十年も取り残されることになる。新幹線の魅力として、米子－岡山間を 33 分、大阪までプラス 40 分で結ぶことになる。実現できれば、物流革命が起き、米子というまちが新たに脚光を浴びる。中海・宍道湖・大山圏域の 5 市で協力して取り組んでいる。これまでの新幹線は、太平洋ベルトを中心に整備され、そこに人やお金が集まった。JR 在来線や地元負担の問題についても新たな新幹線整備の手法として考えてほしいと国に要望している。ただし、あくまでも要望にすぎないため、今後どうなるかはわからない。

路線バスについて、現在米子市が 1 億 2 千万円の赤字補てんをしている。今回初めて路線ごとの収支を明らかにしたが、その理由は持続可能な交通公共体系を目指すため。持続可能という意味について、儲からない路線の維持は難しく、儲かっている路線と儲かっていない路線を明らかにすることで、儲かっていない路線はデマンドタクシー等の福祉的な要素も含めて公共交通を守る等、現状を踏まえたメリハリをつけて公共交通体系を再編することとしている。

公共交通を基本目標の冒頭に記載しているのは、市長の思い。全国の地方都市が車社会になり、中心市街地がさびれ、公共交通が衰退している現状に対し、米子市は舵を切るという決意を示したもの。これまでの何十年の施策の結果が現状であるため、すぐに成果が出るものではないが、米子市はまちづくりビジョンにおいて、まちづくりの舵を切ったという決意を示し、まちづくりを進めていく。

■加藤会長

市町村レベルでは、行政が補助金を出して路線を再編するという流れになりがちだが、JR 在来線やタクシー等を含めた総合的な公共交通機関の利用を促進してはどうか。基本計画（案）を見ると、路線バスのみが突出している印象を受けた。その他、MaaS のように ICT を活用した視点、永江のコミュニティベースの取組、国土交通省が旗振り役となっているグリーンスローモビリティ等の新しいチャレンジも含めていくとよいのではないか。そうしなければ、公共交通は次の展開に移っていけない。

また、数値目標について、だんだんバスの年間利用者数が前回より多くなっているが、市内バスの年間運行キロ数は現状値のままになっている（P.2）。現状維持だけでも大変で、持続可能で利便性を低下させないということだと理解するが、逆に、運行本数を増やして利便性を高めると、運行キロ数も増える。したがって、運行キロ数が変わらないということは、現状維持している反面、何もしていないとも見ることができる。数値目標として挙げるのがよいかも含めて検討してほしい。

□八幡総合政策部長

だんだんバスについて、現状のままでよいのかを精査しているところ。運転手の確保の問題があるが、加藤

会長が仰るとおり、現在の数値目標では、現行の取組と比べて変化がないものと捉えられかねない。数値ではなく、これから取り組もうとすることを具体的に示す等表現の変更も含めて検討したい。

■ 中村委員

話を聞いていると、デマンド交通等、事務局が考えていることが良く伝わるが、基本計画（案）を読んでもよくわからない。数値目標と言われても市民は受け取りにくいかもしれないため、計画段階のことも含めて、事務局の思いが伝わるよう工夫してほしい。

□ 八幡総合政策部長

ぜひ工夫したい。

■ 渡部委員

バスの利用運賃について、京都では一定料金で様々な観光地を巡ることができる。一方、米子は、行けば行くほど運賃が高くなり、期待外れなかんじもする。工夫できないか。

□ 八幡総合政策部長

バスの運賃について、まだ予算が決まっていない段階ではあるが、市内の移動で上限を決める等、そのようなことも含めて検討している。基本計画（案）には乗継運賃制度の導入という表現にとどめているが、ある程度明らかになれば、渡部委員が仰ったように、検討中という表現で具体的に記載するほうがわかりやすいということだと思う。検討段階のこともお示しできるように工夫したい。

■ 加藤会長

米子市が公共交通に舵を切るといつつ、基本計画（案）に記載されていることは一般的な内容にとどまっている。米子市の思いや新しく取り組もうとしていること、例えば、運賃、便数、駐車場等について具体的に記載するとよい。ヨーロッパでは、市街地は定額運賃で乗り放題となっているが、日本は独立採算のため交通機関ごとに精算しており、これがシームレスになると便利。ICT の活用等も含めて、もう少しわかりやすく具体的な内容で、表現のしかたも積極的にしていただきたい。

前回の総合計画は、内容が総花的で、市民はもとより職員もあまり読まないということだった。市民が読んでわかりやすく、メッセージが伝わるようにしてほしい。

■ 桂藤委員

IT の分野は進みが早く、来年以降は 5G 導入の動きもあり、今後どれほど変化していくかは予測の範囲になる。米子市でも IT の活用は行われているが、オープンデータの活用等は積極的とまでは聞かない。サイトを見ると、情報開示に積極的ではないと感ずる。オープンデータ専用サイトを企業へ開示する等すれば、地元企業や県外の企業による活用が増えるのではないか。

現在、県外のオープンデータソースを開発する機会が増え、県内外の企業に使ってもらいたいということで

鳥取県に動いてもらっている。米子市でもオープンソースデータを開示することをやってもよいと考えるが、細かい内容のため基本計画に記載するか否かは審議が必要。

■加藤会長

高等教育機関について、内容をもっと肉付けしてもよいのではないか（P.14）。

また、公民連携対話窓口「いっしょにやらいや」（P.6）は、市民にとっても一般的になっているのか。

□辻総務部長

公民連携対話窓口「いっしょにやらいや」は、9月に立ち上がり、市役所本庁舎3階の調査課に看板を掲げている。これまで行政のことは行政内部で実施してきたが、これからは民間のアイデアやノウハウを活用しないといけない。行政が抱えている特定の課題（例：山陰歴史館の今後の活用、公園の再活用）を提示し、それに対する解決策を提案してもらう窓口となっている。

■加藤会長

目標値が5件というのは、少ないのではないか。

また、ウォークブル推進都市の検討と記載されているが（P.5）、語句の説明があるとよい。米子市が既に手を挙げているということのため、推進都市となって何をしていくか、何をを目指すかを記載するとよい。

□八幡総合政策部長

地方創生の基本方針の中で、歩いて暮らせるまちづくりを掲げている。歩くことにより、健康寿命の延伸につながる等、車社会からの脱却という意味でも、まちづくりの切り口として考えている。

具体的な取組として何を示していくかについては、国もこれから何を目指していくかを示すと聞いており、12月に国の地方創生の取組が具体化されるため、それに合わせて米子市の取組も具体化していく。

中心市街地の関連計画について、中心市街地活性化計画の期間が来年度末で終わるため、次をどうするかを内部で検討しているところ。それを踏まえて、関連計画として位置付けるかを検討する。

■吉岡委員

公民連携対話窓口「いっしょにやらいや」の表現について、一般市民は“公民”と聞いて、公民館しか思い浮かばないため、市民の実態に近い表現としては、官民連携のほうがわかりやすいと思う。

公民館と地域福祉について、市内に7つの福祉圏域を設置し、市民により近いところで地域課題を解決することは素晴らしい。先日、琴浦町の事業レビューの審議委員をしたが、自治会等の地域活動では、同じ人が重複して役員を務めており、負担になっている。2-2 公民館を拠点とした地域づくりと、2-3 地域福祉活動が別々に取り組まれ、それぞれに住民が関わらなければならなくなると、大変。複合的な役割を担ってもらうようにしてほしい。

□八幡総合政策部長

2-2 公民館を拠点とした地域づくりについては、担い手不足が課題となっており、現実に役員の担い手がいないという相談を聞いている。この問題を放置しておくのではない。役員が忙しい理由として、市役所が依頼する事務が多いという面があり、見直す必要がある。市役所が依頼する事務の負担軽減の検討に既に入っており、今後解消できるのではないかと考えている。2-3 地域福祉活動も基本的に同じで、福祉分野及び自治振興分野の担当と話をしているところ。どのようなゴールを目指すかについて擦り合わせをしており、それを踏まえて、時間がかかる 2 つの課題を 1 つずつ取り組んでいく。

■ 加藤会長

地域福祉活動も同様だと思うが、公民館や地区ごとに状況が異なる。わかりやすく記載してほしい。

■ 古賀副会長

基本構想（案）2.市民が主役の共に生きるまちづくりの後半部分の担当部局が総合政策部になっている。取組内容は多岐にわたるが、対応可能なのか。

高等教育機関との連携について、実際に何を実施するのが見えにくい。何か計画があれば、具体的に記載してほしい。

□ 八幡総合政策部長

記載内容について悩んでいるところで、表現が弱いとも感じている。本市の貴重な地域資源である鳥取大学医学部及び米子工業高等専門学校等について、“〇〇とのまちづくり”等、市の特徴である部分をもっと記載すべき、強調すべきというご指摘を市民意見でもいただいている。どのような表現とするかは検討したい。

■ 古賀副会長

鳥取大学も米子市との連携に注目している。2-9 国県・他自治体との連携協力で、鳥取県西部圏域や中海・宍道湖・大山圏域等の活動に触れられているが、それぞれ圏域における米子市の立ち位置があると思う。米子市はどのような色を出すのかを教えてください。

□ 八幡総合政策部長

鳥取県西部圏域において、米子市は中核的な役割を担う。人口減少時代を見据えて、合併ではないが、広域行政で共同事務に取り組んでおり、鳥取県と相談しながら進めている。また、中国自動車道岡山米子線の 4 車線化の要望等についても、米子市が中心になって実施している。

中海・宍道湖・大山圏域については、5 市（島根県松江市、出雲市、安来市、鳥取県境港市、米子市）が人口に応じて負担し、特に新幹線の要望活動、広域観光、インバウンド対策等を実施している。基本的には 5 市は対等の立場である。

■ 古賀副会長

圏域の取組は、様々な広域展開が可能と考えている。要望活動も共同で実施しているということだが、対等の立場と言いつつ、5市の意見がまとまらなければ、米子が音頭を取る等して、米子の思いを実現する方向に進めてほしい。

Society5.0について、鳥取大学医学部附属病院でもAIの利活用等に関する研究を進めている。AIの活用により、広域的な交流人口の拡大につながる対外的な取組との連携もあり得ると考えている。それによって、米子市が他地域と連携・協力関係を持つような取組も取り入れていただければと思う。

□八幡総合政策部長

Society5.0について、まさにこれから様々な展開がある。基本計画（案）には具体的に記載していないが、米子市でもRPAのツールを利用しており、最終的には市民サービスの向上を見据えて取り組んでいる。まだ国が示す全体像がわかっていない状況だが、あえて基本計画（案）に記載することによって、今後この取組が本市の重要な取組になることを示している。

■加藤会長

国の動きに合わせて、米子市独自のスパイスを加えられるようにしてほしい。

■桂藤委員

デジタルハリウッドスタジオでウェブデザイナーを養成しており、米子市等と協力して様々なことに取り組んでいる。市民は、米子市でITを活用する仕事をしたいと思っているが、具体的にどのように米子市に活かせるかはわからないという状態。先日もナイトウォークに関わったり、関係者と意見交換会をしたりしており、相談や意見がほしい等の場合に連携を取りやすい窓口があるとよい。基本計画（案）の2-8 高等教育機関との連携に盛り込まれるとよい。

□杉村経済部長

どの機関と連携するか、どのような内容で連携するかに関わってくると思う。実際にあった連携の例は、経済部観光課に地域おこし協力隊が所属しており、にぎわいの創出等について、一緒にアイデアを出し合い、協働して取り組んだもの。IT分野は行政にも民間にも必要。産業に関わる案件は全て経済部が所管するものと受け止めている。米子市の産業振興や経済活性化等について、経済部所管で話をさせていただく。

■山根委員

まちづくりの基本目標の見出しについて、思いが込められている単語と平易な単語、動詞と名詞が混在する等ばらばらに表現されている。内容を読んで見出しとの整合性に疑問を感じるものもある。

所得向上は、産業政策により地域GDPを上げることだと理解しているが、人によっては疑問を感じられることがあると思う。新商都について、米子市の売上は鳥取市や松江市より下のはずで、昔の商都米子を復活させるのか、あるいは新しいまちという意味の新商都という意味なのかがわかりにくい。後者であれば、

市の将来像のように、基本目標の上の階層で示されるべきもの。基本目標ごとの詳細な説明を、その下のリード文にしっかり記載しておくべき。

4-1 地元企業の振興と地域産業の活性化では、新規創業に力が入れられているが、事業承継も国を挙げての課題であるため、それに関する取組が記載されていてもよいのではないか。この取組は、米子市だけではできないため、国や鳥取県、商工会議所、商工会等の関係機関と連携して取り組むことがわかるように記載されているとよい。

また、市場開拓の数値目標に、ビジネスマッチング商談会エントリー企業数が挙げられているが（P.23）、商談件数のほうがよい。

□八幡総合政策部長

新商都は、かつての小売りだけでなく、新しい商売も含めたものとしてつけられたもの。市民説明会でも質問があり、文言に込めた思いは、バブル崩壊後、企業が海外進出するとともに、内部留保を溜めてきた経緯があり、内部留保を従業員に還元すべきではないか、働く人が豊かにならないといけないというもの。今回いただいた意見も内部で共有させていただく。

■山根委員

ストレートな表現のしかたはあってよいと思う。見出しの下に市長の意図がわかるような内容を記載すべき。現在の記載内容を読んだのみでは、新商都に込められた概念や深い意味がわからない。農業や林業等にも触れられており、どのようなものをイメージしているのかがわかりにくい。昔のように小売りで活発なまちを復活させるのか、これまでの米子市とは異なる、公共交通を中心とした新しいまちを目指すのか。

□杉村経済部長

中小企業振興条例を策定している中で、条例にも所得向上の文言を入れており、委員から意見をいただいている。経済部内でどのような文言がよいのかを検討しており、パブリックコメントや市議会の意見を踏まえて検討したい。

市場開拓の数値目標をビジネスマッチング商談会エントリー企業数としていることについて、庁内検討会議でも指摘を受けている。商談数という踏み込んだ数値目標を設定できないかを検討する。

事業承継の取組をしないということではない。単市で取り組むのはなかなか難しく、国や鳥取県等との連携は非常に重要であると考えている。関係機関との連携についても基本計画（案）に書き加えることも検討させていただきたい。

■齋木委員

10月に停電があり、米子市内でも地区の全戸ではないが、停電になっているところがあった。電力会社に連絡してもなかなか通じず、町内放送でも「何かあれば案内する」という放送が1回あったのみ。基本計画（案）に防災情報伝達手段の整備と記載されているが、様々な自然災害が発生する際にどのように対応していくかも触れてもらえるとよい。

□永瀬防災安全監

台風の後の塩害により、最大3,000戸が停電した。中国電力との取り決めでは、短時間の停電や小規模の場合は中国電力による広報等が可能なため、米子市は情報を提供してもらうこととなっており、連携して何かをするということはない。また、大規模停電等が発生した場合は、中国電力から米子市に対し、広報の応援要請ができることを予め決めている。今回のケースでも、最初は米子市からお知らせしていなかったが、停電が3,000戸近くになってから防災行政無線でお知らせした。地域住民から米子市の宿直に対し、中国電力のフリーダイヤルにつながらなかったという連絡があったという報告を受けている。その後、米子市と中国電力との間で、これまでの取り決め内容の再確認と、引き続き徹底していくことを確認した。

防災行政無線については、議会や市民からも意見をいただいている。いざ大きな災害が発生した際、戸外の無線により大きな音が案内しても、家の窓を閉めていれば聞こえず、高齢者や耳が不自由な方にとっても有効な情報伝達手段とはいえない。それらを補完する多様な手段を整備していく必要がある。

■齋木委員

今後、ハザードマップは書き換えられていくのか。

□永瀬防災安全監

国等の知見が変わる度に作り直しており、最近では今春に洪水のハザードマップを配布した。鳥取県西部地震の後には地震に関するハザードマップを作成したが、様々な断層等についても考えていかなければならず、地震に特化したものは現在作成していない。今後、新しい視点が出てくる度に作り直していくものと考えている。

■濱本オブザーバー

公共交通というよりも、地域づくりやコミュニティ活動に関わってくることかもしれないが、永江地区で取り組みが始まったモデル事業についても基本計画（案）に記載することを検討してはどうか。

□八幡総合政策部長

福祉分野も含めて、地域公共交通で位置付けるほうがわかりやすいと考えられるため、そちらに位置付ける方向で検討させていただきたい。

■藤吉委員

関係人口の拡大・濃密化のコンテンツについて、会員にヨネギーズバッジを配布し、会員自身が主体的に米子市の魅力を発信し、そこからふるさと納税等関係性を高めていくものと理解している。市外の方からすると、市に関わる役割が見えなければ関係性が見えにくいと思う。他の自治体では、首都圏で当該市の企業の商品販売や広報等を実施しているところもあるため、米子市がコンテンツとして何か検討してい

ることがあれば教えてほしい。

□長谷川総合政策課長

基本的には、会員に対してメールマガジンでイベント等の様々な地域情報を提供しており、その中で関わってもらえるものがあれば協力してもらおう。濃密化の面では、ふるさと納税制度を利用したアイデア募集・提案制度を検討しており、これは高額納税者に事業のアイデアを募集するもの。納税者と対話型を進めることにより、実際に関わっていただくことを想定しており、コンテンツの一つとして検討している。

□八幡総合政策部長

関係人口の具体的な事業は、農山村との交流等について、地方創生の具体的な事業の中で挙げられるものであるが、情報発信の受け皿について、基本計画（案）には記載していない。総合政策課が受け皿となる。

■澤田委員

先ほど創業に加えて事業承継も基本計画（案）に記載すべきという話があったが、同意見。事業承継を記載することになると、キーワードとして、経営革新・6次産業化・農商工連携等の様々な項目に関わってくるため、それらをどこまで記載していくのかについて相談させていただきたい。また、それらを実現していく上で、連携先の1つに商工団体も記載していただけるとありがたい。

■赤澤委員

ひとり親家庭の所得向上の話があったが、ハローワークの事業で米子市と連携して実施しているものがあり、福祉保健部に対応してもらっている。今年度は8月に9日間、ひとり親全カサポートキャンペーンを実施した。市役所で児童扶養手当の現況届を出す時期に、ハローワークの職員が市役所を訪問し、届出を出した方に就業相談をさせていただいている。4-4 雇用の安定と確保に記載されている「企業や国・県・学校関係者等の雇用対策関係機関との連携強化による就労支援の充実」が該当するものと理解している（P.26）。

■吉岡委員

OECD のレポートでは、日本に限り、就業支援がひとり親家庭の所得向上につながっておらず、むしろ所得が下がっていることが指摘されている。国の大綱では就業支援や家計教育が挙げられているが、ひとり親世帯でも母子世帯のほうが圧倒的に収入が低く、企業が給料を払っていない。就業しても男女格差がなくならなければワーキングプアになってしまうという指摘であり、ひとり親世帯の所得向上が地域 GDP を上げることにつながり、購買力を上げて地域活性化していくという方向性を打ち出してもよいのではないか。

■入江委員

4-13 移住定住の推進の数値目標に、未婚晩婚化対策として婚活イベント参加者の成婚数とあるが（P.36）、違和感がある。成婚数は追跡可能なのか。米子市の規模で、男女の出会いが多くなるような数値目標を設定できないのか。

また、インバウンドを 5 万人増やすということであったが（P.30）、実現できれば支援する側としても安心できる。皆生温泉のまちづくりとの関連性を持ちながら、今後の施策を検討してほしい。

■岡村委員

中小企業振興条例を策定中ということで、基本目標に掲げられている所得向上を達成するための条例と位置付けられていくものだと思う。仮に所得向上という文言を残すのであれば、基本方向の中のどの取組が所得向上につながっていくのかをわかるようにしてほしい。現在の内容を見ていると、各取組の結果論に見えてしまうため、何か所得向上につながる具体的な取組があるとよいと思う。

4-12 シティプロモーションの推進と関係人口の拡大の中で、本市の様々な情報を盛り込んだメールマガジンの配信とあるが、“様々”という文言は必要か。せっかくよい情報を発信しても、他と混ざってしまうことにより、よいものが見えなくなる可能性がある。

基本目標の 5 及び 6 について、取組ごとの担当部局が記載されているが、それぞれの取組は経済・観光・教育等につながっていくものであるため、縦割りとすることなく、横断的に、米子の GDP 拡大につながっていくような仕組みにしてほしい。

■森本委員

事業承継は、国の施策として重要。現状、閣議決定もされており、企業数の維持が課題になっている。有効な手段が事業承継であることに鑑みると、重要な取組といえるため、基本計画（案）に記載してよいのではないかと思う。

地域おこし協力隊について、今年度から、任期为 3 年終えて創業する人に金利を優遇する政府の施策が行われており、地域おこし協力隊の活用も含めて移住定住につなげていくとよいのではないか。

公共交通について、米子市にはバス会社が 2 社あり、使いにくい。朝は渋滞するため、JR との接続で旅行者が困っていると見受けられる。トータルの交通として利用者の利便性を高めるようにしてほしい。

■田後委員

民生委員、在宅福祉委員の他、民生委員の推薦委員長を務めており、改選が決まっていない地域がいくつかある。地域が衰退している現状を踏まえ、希望を持てるような取組があるとよい。

□八幡総合政策部長

2-2 公民館を拠点とした地域づくりや 2-3 地域福祉活動の中に含まれている。米子市としても課題として捉えている。

■堀尾委員

基本目標と基本方向の表現について、Society5.0 の表現は難しいと感じる。基本方向まではわかりやすい文言にするほうが市民に入っていくやすいと感じている。

主な取組内容が記載されたり、数値目標を比較したりできるようになり、資料がわかりやすくなった。今後取り組んでいこうとしている検討案等は書きにくいこともあると思うが、方向性が書いてあるとわかりやすい。新しい取組や検討方向案等が記載されていると、数値目標ともリンクさせて理解しやすくなる。

■加藤会長

4-2 成長産業の育成と新産業の創出の数値目標が 1 件となっていて、何か具体的な事業があるように見えることから、はっきりと「実施する」としたほうがよい。関連資料を読むと、令和 3 年度で達成しているため、併せて検討してほしい。